



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 出戸 利明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8406

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	83,518	4.0	10,860	21.7	10,472	12.9	7,332	7.0
2024年3月期第3四半期	80,289	△2.3	8,926	△17.0	9,277	△16.6	6,850	△10.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,272百万円(△19.0%) 2024年3月期第3四半期 11,443百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	90.89	90.41
2024年3月期第3四半期	84.69	84.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	146,637	117,594	79.9
2024年3月期	140,778	112,967	80.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 117,162百万円 2024年3月期 112,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.6	12,800	15.8	13,000	12.7	8,800	1.4	108.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	82,623,376株	2024年3月期	82,623,376株
2025年3月期3Q	2,304,285株	2024年3月期	1,882,281株
2025年3月期3Q	80,679,613株	2024年3月期3Q	80,892,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ圧力の緩和が進み、良好な雇用情勢もあり欧州・米国で個人消費が堅調を維持しました。中国では輸出は堅調でしたが、国内需要の低迷により景況減速が続きました。また、ウクライナや中東で紛争が長期化し地政学上のリスクが高まり不安定な状況が続きました。

日本経済は、世界的に半導体需要が堅調に推移したことから輸出が持ち直し、企業の生産活動が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移しました。

当社グループの関連する産業においては、自動車産業では環境対応車の販売が堅調に推移しました。半導体産業では過剰在庫の解消が緩やかに進捗し、先端半導体を中心に需要が回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図りました。半導体関連容器は生産能力の増強を継続的に進めました。また、将来的に需要拡大が予想されるEVバッテリー向け延焼防止クッションの量産を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は83,518百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は10,860百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は10,472百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,332百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の需要環境が厳しさを増したことから、車載向けの入力デバイスは低調に推移しましたが、車載シリコン成形品、視野範囲／光路制御フィルム（VCF）などが伸び、前年同期並みとなりました。

自動車産業以外では、ラップトップPC用タッチパッドは低調でしたが、液晶接続用コネクタが民生機器需要、検査用コネクタが電子部品需要、それぞれ堅調に推移し前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は18,977百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,219百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

#### ② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器は日本を含め地域による濃淡はありますが、堅調に推移しました。OA機器用部品はプリンターの需要が好調で、複合機も交換需要が堅調でした。キャリアテープ関連製品はサーバー部品用など大型電子部品向けが堅調でした。シリコンゴム成形品は製薬用チューブが伸び前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は42,066百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は8,121百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

#### ③ 住環境・生活資材事業

当事業では、カラー製品の伸長など外食産業向けの小巻ラップの需要は堅調に推移しましたが、一方で市場での機能性コンパウンドの在庫調整長期化及び塩ビ管等の事業譲渡により前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は16,944百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は1,189百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### ④ その他

その他の売上高は5,530百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は329百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建物及び構築物（純額）が9,975百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,405百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,414百万円、原材料及び貯蔵品が559百万円、未収入金が549百万円、固定資産のその他（純額）が446百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が6,724百万円、現金及び預金が1,345百万円、商品及び製品が1,056百万円、流動資産のその他が554百万円それぞれ減少したことなどにより、146,637百万円（前連結会計年度末比5,858百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が987百万円、未払費用が744百万円、電子記録債務が739百万円、流動負債のその他が387百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,486百万円減少したことなどにより、29,043百万円（前連結会計年度末比1,231百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が3,374百万円増加したほか、前連結会計年度末と比較して主要な海外連結子会社の記帳通貨において円安となった結果、為替換算調整勘定が1,960百万円増加したことなどにより、117,594百万円（前連結会計年度末比4,627百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.0%から79.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月25日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,453	41,107
受取手形、売掛金及び契約資産	22,145	24,551
電子記録債権	3,934	4,098
商品及び製品	12,833	11,776
仕掛品	1,628	1,697
原材料及び貯蔵品	5,751	6,310
未収入金	2,823	3,373
その他	1,294	740
貸倒引当金	△153	△116
流動資産合計	92,712	93,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,181	27,156
機械装置及び運搬具（純額）	6,865	8,279
土地	6,696	6,752
建設仮勘定	11,487	4,763
その他（純額）	2,190	2,636
有形固定資産合計	44,420	49,588
無形固定資産		
ソフトウェア	776	644
のれん	144	96
その他	65	238
無形固定資産合計	986	978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,129
繰延税金資産	501	511
その他	1,044	890
投資その他の資産合計	2,658	2,531
固定資産合計	48,066	53,098
資産合計	140,778	146,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,333	11,846
電子記録債務	2,917	3,656
未払金	1,648	1,498
未払法人税等	888	1,875
未払費用	2,182	2,926
賞与引当金	1,526	1,283
役員賞与引当金	43	40
その他	2,330	2,717
流動負債合計	24,870	25,846
固定負債		
退職給付に係る負債	1,369	1,345
その他	1,571	1,851
固定負債合計	2,941	3,196
負債合計	27,811	29,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,755	10,749
利益剰余金	85,022	88,397
自己株式	△2,052	△2,777
株主資本合計	105,361	108,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	489
為替換算調整勘定	6,719	8,680
退職給付に係る調整累計額	19	△12
その他の包括利益累計額合計	7,217	9,157
新株予約権	388	431
純資産合計	112,967	117,594
負債純資産合計	140,778	146,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	80,289	83,518
売上原価	56,467	57,127
売上総利益	23,822	26,391
販売費及び一般管理費	14,895	15,530
営業利益	8,926	10,860
営業外収益		
受取利息	103	213
為替差益	91	-
その他	240	243
営業外収益合計	435	456
営業外費用		
支払利息	25	22
為替差損	-	794
その他	60	27
営業外費用合計	85	845
経常利益	9,277	10,472
特別利益		
受取和解金	40	-
新株予約権戻入益	35	17
事業譲渡益	348	-
特別利益合計	424	17
特別損失		
減損損失	62	-
事業譲渡関連費用	125	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	9,513	10,489
法人税、住民税及び事業税	2,164	3,126
法人税等調整額	497	30
法人税等合計	2,662	3,156
四半期純利益	6,850	7,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,850	7,332

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,850	7,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	12
為替換算調整勘定	4,570	1,960
退職給付に係る調整額	0	△32
その他の包括利益合計	4,592	1,939
四半期包括利益	11,443	9,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,443	9,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289
セグメント利益 (営業利益)	1,495	5,906	1,180	8,582	344	8,926

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,977	42,066	16,944	77,988	5,530	83,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,977	42,066	16,944	77,988	5,530	83,518
セグメント利益 (営業利益)	1,219	8,121	1,189	10,531	329	10,860

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,326百万円	3,984百万円
のれんの償却額	52百万円	55百万円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年1月28日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。